

内モンゴル経済の現状と課題

－海外直接投資の展望について－

王 桂琴

論文要旨

1996年の第8期全国人民代表大会第4会議において採択された「第9次5ヵ年計画」では、内陸部の支援をより重視し、地域格差の拡大傾向を解消するのに有利な政策を実施し、徐々に活動を強化していくことにより、格差縮小へ向けて積極的に努力することが示された。その後、2000年より西部開発が実施され、中国西部の経済は急速に成長し、特に、内モンゴルは高い成長を遂げてきた。しかしながら、この内モンゴルの高い経済成長率の背景は、政府による大規模な資本投資である。このため、失業率の上昇、貿易収支の赤字などの問題が内モンゴル経済の課題になっている。内モンゴル経済が、政府投資に頼った成長から脱して自律的な経済発展に向かうためには、内外企業による投資の増加が必要である。

また、WTO（世界貿易機関）加盟に伴い、中国への海外直接投資が多く行われるようになり、外資企業の要請と相まって大規模な海外直接の導入を実現させ、ほとんど沿海部に集中し、沿海部地域の経済発展に大きな役割を果たした。その背景となる立地の優位性は、良質かつ安価な労働力が豊富に存在することであったが、それに加えて高速道路通信およびインフラなどによって投資が行われたことが事実である。しかし、最近では、沿海部の賃金上昇・ストライキ拡大と労働不足・原油価格の高騰による輸送コストの上昇など、投資環境も変わり、外資企業にも対中投資戦略の転換が求められている。海外企業が内陸部へシフトする動きもみられ、これらの企業の受け皿としても西部地域は期待されており、投資環境の改善が急がれている。

本論文では、海外企業の立地に注目して分析を進め、海外直接投資立地の決定に関する要因を考察し、内モンゴルと他の地域と比べて海外直接投資を誘致するために、どのように、投資環境条件を改善すれば、海外企業の立地する選択地になれるのかを考える。内陸部へ進出している日系企業が進出の理由としてあげている点は、豊富・安価な労働力、市場潜在性の高さ、政府の優遇政策を得られることなどである。他地域と比較して、内モンゴルの優位性は、(1)豊富安価な労働力、(2)外資優遇政策、(3)豊富な天然資源に恵まれた地域という点であり、もっとも大きな課題は、高速道路・輸送ネットワークなどのインフラ整備の遅れである。

今後、内陸部の内モンゴルは外資企業の受け皿として有意な地域になれる可能性がある。中央政府が様々な方法で取り組み、インフラ交通網が改善して、国内・国外市場へのアクセス条件が良くなれば、内モンゴルへの企業移転も促進されると考えられる。また、労働者生産性の上昇・技術教育水準を高めていくために、教育への投資も大幅に改善しつつある。内陸部の市場開拓の際には戦略拠点となる条件を備えている内モンゴルは、中国の「ニューフロンティア」とも言えるだろう。